



小野 幸男 議員

- 1、航空祭と基地との関わりについて
- 2、復興事業の課題について

A

⑤ 豊前市との友好都市協定に向けた取り組みは、市長 ①両日で13万人の来場があり

Q

② 被災跡地の県道市道の除草対策と予算確保は。③ 野蒜地区の旧新町の県道の排水対策について。

Q

復興事業の課題について

A 円滑な管理を国と協議する

④ 減反政策や農地整備の課題と鳥獣対策について。⑤ 震災前に市が管理するポンプが設置されていたが、県が応急対応を行っていた。事業採択に向け

個々の内容に応じ市の補助金を交付し、市議会の側面的な支援も願う。② 移転元地の貸付料を財源として、早急な対応が必要な場合は職員で作業を行い、苦情が起きないように除草管理に努める。③ 震災前に市が管理するポンプが設置されていたが、県が応急対応を行っていた。事業採択に向け



▲野蒜州崎地区の適切な道路環境整備を急げ



▲中小・兼業農家も協力して地域農業を支えている



長谷川 博 議員

- 1、がんばる農家(多様な担い手)支援事業の創設について
- 2、学校給食の無償化について

Q 多様な担い手へ独自支援事業を

A 中小農家の協力必要、検討したい

Q 大規模経営や法人にのみ厚い支援があるが中規模農家は支援が無い。中小農家の協力で農地や水路など地域資源が保全されている。登米市では独自に「がんばる農家支援事業」で水稲機械の購入補助を実施、本市でも検討せよ。

A 市長 大規模農家だけへの支援は矛盾を感じる。地域農業は中小・兼業農家の協力で成り立つもの。登米市の事例もあり、時間を頂き検討させてもらう。

Q 全国的に給食費の無償化が広がっている。全額無償55自治体、一部補助362自治体、宮城県では七ヶ宿町

A 市長 無償化は国で行うべき。1億8千万円の財源確保は厳しい。経済的に困難な家庭は就学援助制度を活用して頂く。

が無償に。無償化は子育て支援や定住、食育につながる。現実的には、現行の被災家庭への就学援助の打ち切りを見据え、一部補助から検討すべき。